全国港湾

新年のあいさつ

全港湾・鈴木誠一（中央執行委員長）

人手不足解決、生活向上のため、団結してたたかおう！

新年あけましておめでとうございます。全国港湾傘下、各組合の組合員並びにご家族の皆様が、お健やかに新年を迎えられたことと謹んでお慶び申し上げます。

昨年もこの新年のあいさつを旧年中に書き上げたのですが「おめでとうございます」と機関紙新春号が組合員皆さんへ届く前の元旦に巨大地震、能登半島地震が襲いました。

被災地の能登半島をはじめ北陸地方には港湾の組合員が多くいます。その仲間の多くが被災してしまいました。幸いにして組合員本人とご家族には不幸は無いとの報告でありますが、ご親族を亡くされた仲間、未だに自宅に戻れない仲間や住宅などの修復や再建ができない仲間がいます。改めてお悔やみとお見舞いを申し上げます。

その際、全国港湾の全国の組合員の皆さんにおいては、いち早く支援の手を差し伸べていただきましたことを、この場をお借りして御礼申し上げます。ありがとうございます。

また、5月には被災地石川県金沢市において第8回中央執行委員会を開催していただきました。9月には全国港湾と全港湾中央本部として能登半島の全港湾七尾支部を中心に被災地へ激励訪問を予定していましたが、直前で能登では史上例の無いほどの豪雨被害にみまわれてしまいました。日本海港湾と相談の上でやむなく延期せざるを得ませんでした。被災地の仲間に近隣の仲間が後片付けなどの手伝いを取り組むなど復旧・復興に仲間が全力で取り組み、がんばっていただいています。引き続きご理解とご支援をよろしくお願いいたします。その他にも日本の各地で台風等による大雨や豪雨による被害、九州宮崎での大きな地震など自然災害が後を絶ちません。災害大国日本を改めて実感する一年でありました。能登半島にはまだまだ余震と思われる大きな地震が度々起きています。被災地はもとより、今年は大規模災害など起こらないことを願うばかりです。

今年の年末年始は23年ぶりに「例外荷役」に応ずることなく休日としました。

全国の組合員、仲間の皆さんはそれぞれのお正月を過ごされたことと思います。

日本港運協会は2001年春闘においてグローバルスタンダード（世界基準）と称して国際競争力強化のための364日フルオープンを提案しました。当時の日本港湾はハブ港機能をシンガポール、韓国、香港などに奪われ、まさに国際的な貨物の奪い合いが顕在化していました。早急な対応が求められ、その中身である交代制などの労働条件の担保は後回しとされましたが、条件の整備は常識的に必須であると約束されました。全国港湾・港運同盟は協力をすることをやむなく了承しました。しかし、この23年間に「デイタイムに限る」など荷役時間などの制限は設けたものの抜本的な労働条件整備は今日まで放置されたままです。昨年10月に開催されたITF世界大会へ竹内委員長を先頭に参加してきました、世界の港湾労働者はたたかいにより賃金や保険などの福利厚生と労働条件を勝ち取っています。我々の使用者は労働条件整備を考えているのか？疑問に感じます。深刻な人手不足の解決と私たちの生活の維持、向上のため、全国港湾は2025年も職場組合員と役員で寄ってたかってたたかいましょう！

今年一年がすべての組合員の皆さんとご家族が健康で平和に過ごせることを願います。今年もよろしくお願い致します。

全国港湾・松永英樹（中央執行委員長代行）

大幅賃上げと労働条件向上を勝ち取り安心な港湾を目指そう

明けましておめでとうございます。組合員の皆様、ご家族の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

ようやくコロナ禍の脅威は収まろうとはしていますが、まだまだ予断を許せない状況にあります。ぜひ職場・ご家庭でもコロナ禍同様にインフルエンザ対策も併せて行ってください。

さて、ロシアによるウクライナ侵略や23年10月イスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃に端を発した、パレスチナ問題は、米国とフランスの仲介により11月27日に停戦合意となりましたが、先行きはまだまだ不安定です。

米国では、共和党のトランプ前大統領が勝利しましたが、日本にとって、大きな影響力を持つ米国が今後どのような経済政策・軍事政策を押し付けてくるかは不透明です。

米国第一主義を謳うトランプ氏の強引な経済・外交政策は厳しいものとなりそうです。

ここ数年、連合を中心に大手企業を相手とする労働組合ではある程度の賃金引き上げは構築されようとしていました。しかしながら中小零細企業を相手とする労働組合では、賃金引き上げも低額妥結を余儀なくされています。港湾においても後者での組織が多く、物価上昇に耐えられるような賃金引き上げはできていません。

それどころか国は防衛費増税を当たり前のようにやってきています。

労働組合の弱体化が問われる社会情勢を打破するため、組合員全体が結集する産別25春闘をたたかいましょう。

また、労働条件向上のために、私たちは年間休日や年末年始問題での要求獲得を目指したかってきましたが、日港協や荷主・ユーザーの対応は満足のいくものではありません。まして国や国交省も経済優先であり、コロナ過でも働いてきた港湾労働者の労働条件など関係ないといった対応です。

今年においても問題は山積していますが、全国港湾に結集するすべての港湾労働者が一致団結し、一つでも要求を前進させ、魅力ある港湾労働の確立を目指す一年とすることをお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。

日港労連・岡部正浩（日港労連書記長）

賃上げは生活基盤の重要課題 志と力を合わせてより良い未来を切り開こう!!

組合員の皆様方、ご家族の皆様方、新年あけましておめでとうございます。

本誌をお借りして、謹んで念頭にあたってのご挨拶を申し上げます。

さて、新年を迎えたとはいえ、能登半島の災害は大きく爪痕を残し一年を経過しようとしていますが、未だ完全復興には至らず被災された仲間の皆様・地域の皆様の暮らしや仕事への再建への道のりの厳しさを思うとき、何ができたのか繰り返し考えを巡らすばかりで期待に沿える力が発揮できないことを申し訳なく思うばかりです。今後も皆様よりご意見を拝聴し、早急なる完全復興を目指して行く取り組みを念頭に、全国港湾として取り組んで行かなくてはならないと考える思いであります。

さて、全国港湾・港運同盟と日港協との労使間において、24・25年に跨る年末年始荷役は23年ぶりに「不稼働」とする議事確認を取り交わしました。

このことは、我々港湾労働者は休むことなく港湾労働に従事してきましたが、日港協は何ら解決策も打ち出さず24時間365日24時間フルオープン協定があるとの言うばかりで、大事な港湾労働環境整備には一切触れてこなかった訳であります。

よって本年度に於ける年末年始例外荷役は休日となりました。しかし、議事確認のなかで「本年度の実施については継続協議とする」とされています。この事を踏まえ、本年、港湾労働環境整備にあたる協議が進められると信じてなりません。

そういった意味ではありますが、本年は組合員の皆様がご家族と良き年末をおい過ごしになられ、年始を迎えたことをお喜び申し上げます。

また、組合員の皆様方ご家族の皆様方で大事なことは、安全に作業を行い、無事に帰宅できることであります。

港湾労働に於ける安心で安全に働ける労働環境整備（多岐に亘る）は産別協定によって順守させていかなくてはなりません。一例として、近年、猛暑が続くなかで熱中症対策は必要不可欠と考えます。その原資については、船社・荷主より適正な作業料金を各元請事業者が収受して頂き、関係する各個別事業者に対し支援していくことが重要だと考えております。また、港湾産別労使安全専門委員会をとおして検証を行っていき協議を進める所存であります。

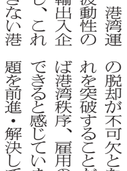
また、賃金引上げは我々の生活基盤の重要課題だと確信しております。賃金引上げは社会的にも大義ある要求であり、港湾産業に於いても同様の取り組みが必要不可欠な課題だと確信してやみません。

そして、最後になりますが、以上ことを念頭に、組合員の皆様、志と力を合わせて、明るく働きやすい港湾労働環境を整え、より良い未来を切り開く思いを念頭により良い一年としていきましょう。

そして、皆様方にとって良き一年であるようにとご挨拶とさせて頂きます。

検数労連・石橋覚（中央執行委員長）

強い団結の後押しで大幅賃上げ・春闘勝利！



新年あけましておめでとうございます。

2025年念頭にあたりご挨拶を申し上げるとともに組合員並びにご家族の皆様に御健康とご多幸を心よりお祈りいたします。

今、多くの企業が働き手不足、労働者不足となっています。トラック運転手の時間外労働の上限規制が強化された、いわゆる『2024年問題』が本格化し建設・物流業ではすでに人手不足による倒産が顕著になってきています。港湾も例外ではありません。港湾運送の特性でもある波動性の背景には、船社・輸出入企業の流動性に起因し、これをコントロールできない港運事業の宿命ともいえる産業地位にあると言えます。

港運事業者は、波動性に対応するギリギリの人員で対応し、結果的に日曜・休日出勤・平日時間外労働を少ない人数でフル稼働させざるを得ない状況が生まれ、労働環境を悪化させる状況となっています。こうした中、港湾の確立を含む人員不足対策小委員会が立ち上げられました。人員不足を解決するためには低賃金と長時間・過密・不規則労働から脱却が不可欠となり、これを突破することができれば港湾秩序、雇用の安定ができると感じています。課題を前進・解決していくには、労使協議を強化させることが肝心となります。

また、国外ではロシア・ウクライナ戦争の長期化、依然と続き和平交渉は一向に進んでいません。中東ではイスラエルによる ガザ地区の攻撃が激しさを増し全く収束の気配が見られません。平和でなければ成立しえない港湾。多くの組合員と連帯しての難局に声を上げ『港湾を兵站基地にさせない』行動・運動の取り組みを強めていく事が重要となります。また、日本国内では2年以上続く物価・燃料の高騰が国民の生活を苦しくなるばかりで安定した雇用・賃金等を求める世論が広がっています。港湾においても『価格転嫁』に基づく荷主、船社へ適正な料金の支払いを求める運動をさらに強めていく事が重要です。先に述べた人員不足の問題の一つとなっている賃金課題。港湾で働く仲間の賃金上がらなくては魅力ある港湾への第一歩を踏み出せないのではと感じています。

これから25春闘のたたかいが始まって行きますが、ユーザの港湾への利益還元を追求し、今年も各地域組合員の皆様の強い団結の後押しで大幅賃上げ、労働条件確保の春闘勝利に向け頑張ってまいります。

全倉運・石田壮一（中央執行委員長）

良い変化を掴みとるため一致団結しよう!!

新年明けましておめでとうございます。組合員の皆様、ご家族の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、2025年を迎えるにあたり、少し昨年を振り返りたいと思います。まずは、一月一日に発生した能登半島地震です。この地震では石川県輪島市や志賀町で震度7を観測し、北陸を中心に甚大な被害をもたらしました。多くの住民が避難を余儀なくされ、生活基盤が大きく揺らぎ、現在も復旧作業が続いています。被災地の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

それから、昨年は世界的な経済不安の中で、インフレ率が上昇し続けた一年でした。ところで、日本漢字能力検定協会がその年の世相を表す漢字を一般から募集し、最も多かった字を「今年の漢字」として毎年発表していますが、2024年は「金」という漢字が選ばれていました。もちろんオリンピックイヤーであったわけですから、金メダルから想起された方も多いでしょうが、私としては止まらない物価高騰に対する国民の悲痛な叫びに思えてしょうがありませんでした。急激な円安の影響を受けた、輸入品やエネルギーの価格は、瞬く間に上昇し、私たちの家計を圧迫しました。物価の上昇により給与の額面の価値は刻々と低下し続けており、これまで通りの生活を維持するためにも、賃上げを獲得することの重要性を肌で感じた一年でした。

現、石破内閣の政策には、耳あたりの良い言葉が並びますが、賃金引上げや減税についての具体的な政策が進まず、むしろ増税や負担増の動きが目立ちます。特に、防衛費の財源確保を目的とした増税案や、退職金所得控除の減少など、私たちの生活に直接影響を与える政策が議論されています。これらの政策は、私たちの生活を圧迫し、経済的な負担を増大させるものですから、断固として許してはなりません。

このような厳しい社会情勢の中で、労働組合の活動はますます重要になってきています。港湾産業においても人手不足や業務の偏在などの課題が山積みですが、全倉運は2025年も各組合と連携し、全国港湾の産別運動強化に向けて取り組んでいきます。

来たる25春闘に向けて、各地の港湾で働く仲間と共に一致団結し、勝利を目指して頑張ってまいりましょう。

それでは、今年もどうぞよろしくお願いします。

大港労組・佐竹義昭（執行委員長）

賃金引き上げと安全・安心の環境づくりで魅力ある港湾労働の確立へ

新年あけましておめでとうございます。

組合員の皆様、ご家族の皆様におかれましては、健やかに新年を迎えられたことと心よりお喜び申し上げます。

昨年は元日、能登半島を地震が襲い、全国港湾の組合員やその家族が被害を受けられました。いまだ港湾施設の完全復旧には至らず、厳しい状況が続いております。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

また、イスラエル・パレスチナ問題をはじめとする中東情勢の緊張や、世界各地での紛争・災害が相次ぎ、国際的な不安定さが私たちの社会や経済に大きな影響を及ぼした一年でもありました。そのような中、私たち港湾労働者は、国際物流の要としての使命を果たし続ける責務があります。この責務を全うするためには、全ての労働者が安心して働ける環境を整えることがますます重要です。

国内に目を向けますと、政治・経済情勢もまた大きな変化の中にあります。インフレの進行や物価高騰が国民生活を圧迫する一方、港湾業界では深刻な人手不足が続いています。この課題を解決するためには、賃金引き上げをはじめとする労働環境の改善や、若い世代に港湾労働の魅力を感じてもらうための施策が必要です。また、産業別最低賃金の確立を通じた業界全体の底上げも喫緊の課題です。

25年港湾春闘では、「賃金の大幅引き上げ」「産別最低賃金の引上げ」「人手不足解消に向けた具体策」「港湾労働者の安全・安心の確保」を最優先課題として、これらは魅力ある港湾労働を確立し、働く喜びを取り戻すための大きな一歩であり、労働者全体の未来を守る基盤となるものです。

さらに、安全・安心を軸とした労働環境づくりは、港湾業界の持続可能性を支える重要な柱です。違法な労働慣行の是正や労働者の健康管理の充実を図り、すべての労働者が誇りを持ち、安心して働ける職場づくりを進めていかなければなりません。また、若者にとって港湾労働が魅力的な選択肢となるよう、業界全体での取り組みをさらに強化する必要があります。今こそ私たちが団結し、港湾産別の前進に向け、大きな行動を起こす時です。

さらに、2025年4月には、我々の職場である港湾エリアにおいて、関西万博が開催されます。この万博によって関西経済への波及効果が見込まれる一方、周辺の道路で交通渋滞が発生し、我々の仕事に支障が出る可能性が懸念されます。大港労組としては、問題解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

2025年が、組合員の皆様にとって新たな希望と前進の一年となるよう、全国港湾と共に全力で取り組む決意を新たにし、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

皆様とそのご家族のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

検定労連・遠藤一幸（中央執行委員長）

政治変革に期待

明けましておめでとうございます。組合員の皆様、ご家族の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことをお慶び申し上げます。

昨年の世相を表す漢字は「金」でした。オリンピックでの日本選手の活躍や佐渡金山が世界遺産に登録された事など良い選考理由もありましたが、最も印象的だったのは悪い面で、国会議員の裏金問題が大きく反映していると言えるでしょう。

裏金問題は政治家の政治資金規正法違反や脱税といった違法行為というだけではなく、企業献金がパーティー券収入に変わったものの、見返りを求める企業の要請によって政治が歪められてきた事が大きな問題です。日本経済の没落や貧困と格差の拡大は自然現象などではありません。非民主的な国会運営で大企業の要望を最優先させてきた政治の結果だと言えます。

10月に行われた総選挙の結果、政権交代とはなりませんでしたが15年ぶりに与党が過半数を割り込む結果となりました。政治の混迷が強まるというメディアもありますが、長きに亘り国会での論戦が軽視され、強行採決や閣議決定で次々と悪法が成立し、また改悪されてきた時代が終ろうとしています。民主的な国会運営による討論で市民の為の政治に向かう事に期待したいものです。

日本は民主主義国でありながら、昨年の報道の自由度ランキングでは70位という結果でした。大手マスメディアの報道は、広告主である大企業に振られ、少なからず忖度がされており、新たな情報ツールであるインターネットは自由な反面、無責任なインフルエンサーによるデマゴギーや不確実な情報に溢れています。

世界的に人権意識が高まり、ジェンダー平等や差別撤廃が求められていますが、SNSにはレイシズムやミソジニー的な書き込みも多く、政治的に利用されている実態もあります。情報を受け取る側にも真実を見極める知性が求められると言えるでしょう。

私達は広い視野と深い考察力を身に着ける為、互いを教育し、議論し、鍛え合い成長できる労働組合でありたいものです。

全倉運・石田壮一（中央執行委員長）

良い変化を掴みとるため一致団結しよう!!

新年明けましておめでとうございます。組合員の皆様、ご家族の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのことをお慶び申し上げます。

さて、2025年を迎えるにあたり、少し昨年を振り返りたいと思います。まずは、一月一日に発生した能登半島地震です。この地震では石川県輪島市や志賀町で震度7を観測し、北陸を中心に甚大な被害をもたらしました。多くの住民が避難を余儀なくされ、生活基盤が大きく揺らぎ、現在も復旧作業が続いています。被災地の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

それから、昨年は世界的な経済不安の中で、インフレ率が上昇し続けた一年でした。ところで、日本漢字能力検定協会がその年の世相を表す漢字を一般から募集し、最も多かった字を「今年の漢字」として毎年発表していますが、2024年は「金」という漢字が選ばれていました。もちろんオリンピックイヤーであったわけですから、金メダルから想起された方も多いでしょうが、私としては止まらない物価高騰に対する国民の悲痛な叫びに思えてしょうがありませんでした。急激な円安の影響を受けた、輸入品やエネルギーの価格は、瞬く間に上昇し、私たちの家計を圧迫しました。物価の上昇により給与の額面の価値は刻々と低下し続けており、これまで通りの生活を維持するためにも、賃上げを獲得することの重要性を肌で感じた一年でした。

現、石破内閣の政策には、耳あたりの良い言葉が並びますが、賃金引上げや減税についての具体的な政策が進まず、むしろ増税や負担増の動きが目立ちます。特に、防衛費の財源確保を目的とした増税案や、退職金所得控除の減少など、私たちの生活に直接影響を与える政策が議論されています。これらの政策は、私たちの生活を圧迫し、経済的な負担を増大させるものですから、断固として許してはなりません。

このような厳しい社会情勢の中で、労働組合の活動はますます重要になってきています。港湾産業においても人手不足や業務の偏在などの課題が山積みですが、全倉運は2025年も各組合と連携し、全国港湾の産別運動強化に向けて取り組んでいきます。

来たる25春闘に向けて、各地の港湾で働く仲間と共に一致団結し、勝利を目指して頑張ってまいりましょう。

それでは、今年もどうぞよろしくお願いします。